

資金収支計算書

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	895,035,000	912,047,874	△17,012,874	
	経常経費寄附金収入	1,895,000	2,018,320	△123,320	
	受取利息配当金収入	60,000	223,621	△163,621	
	その他の収入	1,305,000	1,944,500	△639,500	
	事業活動収入計(1)	898,295,000	916,234,315	△17,939,315	
	支出				
	人件費支出	653,061,000	641,970,033	11,090,967	
	事業費支出	146,540,000	138,122,163	8,417,837	
	事務費支出	87,083,000	81,262,864	5,820,136	
支払利息支出	657,000	644,572	12,428		
事業活動支出計(2)	887,341,000	861,999,632	25,341,368		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	10,954,000	54,234,683	△43,280,683		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	12,847,000	12,847,000		
	施設整備等収入計(4)	12,847,000	12,847,000		
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	5,830,000	5,830,000		
	固定資産取得支出	17,064,000	14,019,115	3,044,885	
ファイナンス・リース債務の返済支出	659,000	658,800	200		
施設整備等支出計(5)	23,553,000	20,507,915	3,045,085		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△10,706,000	△7,660,915	△3,045,085		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	11,114,000	10,463,835	650,165	
	その他の活動収入計(7)	11,114,000	10,463,835	650,165	
	支出				
	長期貸付金支出	586,000	585,500	500	
	積立資産支出	17,229,000	16,259,950	969,050	
	その他の活動支出計(8)	17,815,000	16,845,450	969,550	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△6,701,000	△6,381,615	△319,385	
	予備費支出(10)	1,150,000		1,150,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△7,603,000	40,192,153	△47,795,153	
前期末支払資金残高(12)		357,182,000	357,185,881	△3,881	
当期末支払資金残高(11)+(12)		349,579,000	397,378,034	△47,799,034	

事業活動計算書

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	収益				
	介護保険事業収益	912,047,874	916,520,030	△4,472,156	
	経常経費寄附金収益	2,018,320	514,219	1,504,101	
	サービス活動収益計(1)	914,066,194	917,034,249	△2,968,055	
	費用				
	人件費	643,860,817	626,189,792	17,671,025	
	事業費	138,122,163	148,753,953	△10,631,790	
	事務費	81,262,864	91,596,272	△10,333,408	
	減価償却費	73,617,957	63,157,497	10,460,460	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△40,990,579	△30,615,003	△10,375,576	
サービス活動費用計(2)	895,873,222	899,082,511	△3,209,289		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	18,192,972	17,951,738	241,234		
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	223,621	107,041	116,580	
	その他のサービス活動外収益	1,944,500	979,091	965,409	
	サービス活動外収益計(4)	2,168,121	1,086,132	1,081,989	
	費用				
	支払利息	644,572	685,270	△40,698	
	サービス活動外費用計(5)	644,572	685,270	△40,698	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,523,549	400,862	1,122,687		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	19,716,521	18,352,600	1,363,921		
特別増減の部	収益				
	施設整備等補助金収益	12,847,000	202,932,000	△190,085,000	
	施設整備等寄附金収益		1,200,000	△1,200,000	
	その他の特別収益		63,126,250	△63,126,250	
	特別収益計(8)	12,847,000	267,258,250	△254,411,250	
	費用				
	基本金組入額		1,200,000	△1,200,000	
	固定資産売却損・処分損	5	1,423,975	△1,423,970	
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)		△977,442	977,442	
	国庫補助金等特別積立金積立額	12,847,000	202,932,000	△190,085,000	
その他の特別損失		76,127,733	△76,127,733		
特別費用計(9)	12,847,005	280,706,266	△267,859,261		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△5	△13,448,016	13,448,011		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	19,716,516	4,904,584	14,811,932		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	795,297,243	771,856,047	23,441,196	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	815,013,759	776,760,631	38,253,128	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)	3,000,000	23,000,000	△20,000,000	
	その他の積立金積立額(16)	10,000,000	4,463,388	5,536,612	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	808,013,759	795,297,243	12,716,516		

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				負債の部			
科目	当年度末	前年度末	増減	科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	443,053,367	510,226,864	△67,173,497	流動負債	85,155,468	189,426,449	△104,270,981
現金預金	292,260,342	168,187,284	124,073,058	短期運営資金借入金		110,000,000	△110,000,000
事業未収金	139,439,178	141,788,432	△2,349,254	事業未払金	43,101,108	40,538,899	2,562,209
未収補助金	10,300,000	198,968,000	△188,668,000	1年以内返済予定設備資金借入金	5,830,000	5,830,000	
立替金	108	88,232	△88,124	1年以内返済予定リース債務	658,800	658,800	
前払費用	1,053,739	1,194,514	△140,775	預り金	199,006	1,649,215	△1,450,209
仮払金		402	△402	職員預り金	1,499,355	852,869	646,486
				仮受金	875,864		875,864
				賞与引当金	32,991,335	29,896,666	3,094,669
固定資産	1,497,462,626	1,550,679,858	△53,217,232	固定負債	47,566,225	55,258,910	△7,692,685
基本財産	1,376,463,453	1,440,855,798	△64,392,345	設備資金借入金	14,320,000	20,150,000	△5,830,000
土地	288,723,680	288,723,680		リース債務	2,415,600	3,074,400	△658,800
建物	1,087,739,773	1,152,132,118	△64,392,345	退職給付引当金	30,830,625	32,034,510	△1,203,885
その他の固定資産	120,999,173	109,824,060	11,175,113	負債の部合計	132,721,693	244,685,359	△111,963,666
建物	3,219,513	3,541,757	△322,244				
構築物	12,628,087	14,531,321	△1,903,234	純資産の部			
車輛運搬具	3,302,359	2,140,125	1,162,234	基本金	266,871,400	266,871,400	
器具及び備品	19,135,825	20,343,147	△1,207,322	国庫補助金等特別積立金	692,409,141	720,552,720	△28,143,579
有形リース資産	3,074,400	3,733,200	△658,800	その他の積立金	40,500,000	33,500,000	7,000,000
ソフトウェア	7,722,864		7,722,864	施設・設備整備積立金	40,500,000	33,500,000	7,000,000
長期貸付金	585,500		585,500	次期繰越活動増減差額	808,013,759	795,297,243	12,716,516
退職給付引当資産	30,830,625	32,034,510	△1,203,885	(うち当期活動増減差額)	19,716,516	4,904,584	14,811,932
施設・設備整備積立資産	40,500,000	33,500,000	7,000,000				
資産の部合計	1,940,515,993	2,060,906,722	△120,390,729	純資産の部合計	1,807,794,300	1,816,221,363	△8,427,063
				負債及び純資産の部合計	1,940,515,993	2,060,906,722	△120,390,729

財務諸表に対する注記（法人全体用）（平成27年度）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産(リース資産を除く) — 定額法
- ・無形固定資産 — 定額法
- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金—職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額の法人負担額を計上している。
- ・賞与引当金—職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び法人独自財源の退職金給付制度によっている。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
当法人では、事業区分が社会福祉事業のみのため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では、公益事業区分を設けていないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では、収益事業区分を設けていないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア すわ苑拠点（社会福祉事業）

「法人本部」

「特別養護老人ホーム」

「短期入所生活介護」

「介護計画センター」

イ つまま園拠点（社会福祉事業）

「特別養護老人ホームつまま園」

「特別養護老人ホームつまま園たぶの里」

「短期入所生活介護つまま園」

「短期入所生活介護つまま園たぶの里」

「デイサービスセンター」

「介護計画センター」

「在宅介護支援センター」

「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	288,723,680			288,723,680
建物	1,152,132,118		64,392,345	1,087,739,773
合計	1,440,855,798	0	64,392,345	1,376,463,453

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	146,496,000 円
建物（基本財産）	279,063,715 円
計	425,559,715 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	14,150,000 円
計	14,150,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	2,147,500,440	1,059,760,667	1,087,739,773
建物	6,510,000	3,290,487	3,219,513
構築物	57,743,009	45,114,922	12,628,087
車輛運搬具	30,217,730	26,915,371	3,302,359
器具及び備品	124,994,102	105,858,277	19,135,825
有形リース資産	3,952,800	878,400	3,074,400
ソフトウェア	7,722,864		7,722,864
合計	2,378,640,945	1,241,818,124	1,136,822,821

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし